

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL http://www.logitem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 川口 要 TEL 03-3433-6711
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	53,963	2.3	845	△24.1	869	△29.0	453	△25.9
2020年3月期	52,767	6.8	1,113	167.9	1,224	173.3	612	673.3

(注) 包括利益 2021年3月期 748百万円 (91.2%) 2020年3月期 391百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	331.76	—	4.0	2.2	1.6
2020年3月期	447.41	—	5.6	3.2	2.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 69百万円 2020年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	42,167	11,825	27.8	8,569.63
2020年3月期	38,230	11,190	29.0	8,100.14

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,726百万円 2020年3月期 11,084百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,287	△2,469	961	2,770
2020年3月期	2,617	△1,110	△1,225	3,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	109	17.9	1.0
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	109	24.1	1.0
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	3.8	850	0.5	800	△8.0	480	5.7	350.79

(注) 詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,383,310株	2020年3月期	1,383,310株
2021年3月期	14,967株	2020年3月期	14,922株
2021年3月期	1,368,345株	2020年3月期	1,368,398株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2021年5月末日頃に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が悪化し、厳しい状況が続きました。2020年5月に最初の緊急事態宣言が解除された後には、経済活動の段階的な再開や各種政策の実施により景気の持ち直しが期待されたものの、感染者数の急増が繰り返し発生し、一部の地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、「巣ごもり需要」の拡大に伴い宅配貨物が増加する一方で、生産活動の停滞や個人消費の落ち込み等により企業間物流が伸び悩んだことから、一般的には低調な荷動きとなるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、従業員の安全確保を最優先に感染症対策を講じるなど社会情勢の急激な変化に対応しながら、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内につきましては、輸送能力や保管能力の増強を図るとともに、通販関連をはじめ得意先との取引深耕に注力いたしました。また、新たな営業展開として埼玉県川越市に拠点を新設したほか、埼玉県坂戸市および神奈川県平塚市の新拠点立ち上げに向けた準備を進めました。さらに、先端技術（AI・IoT等）の活用による省人化・効率化を目指し、ピッキングアシストロボット等の本導入を検討いたしました。

海外につきましては、感染症の影響によりクロスボーダー輸送等の国際物流や輸出入業務が停滞する状況の中、ベトナムおよびタイにおいて拠点を拡充するなど、各国内での営業体制の強化を図りながら営業活動を展開いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益は、インテリアやアパレルの荷動き低下、海外事業の落ち込み等があったものの、貨物自動車運送事業を中心に通販関連の取扱量が増加したこと、新規得意先の業務開始等により国内の主要事業が拡大したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、流通加工業務の減少や倉庫稼働率の低下により利益率が悪化したこと、海外において営業収益の減少に伴い利益が縮小したことに加えて、感染症対策に関連する費用が発生したことなどから、減益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は539億63百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は8億45百万円（同24.1%減）、経常利益は8億69百万円（同29.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億53百万円（同25.9%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

需要の拡大により通販関連や食品の輸送量が増加したことに加えて、適正な料金收受への取り組みが進捗したこと等により、台当り収入が増加したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、234億72百万円（前連結会計年度比2.9%増）、セグメント利益は、17億95百万円（同20.3%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の43.5%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、食品や日用品等の入出荷業務が好調に推移したこと、新規得意先との取引開始により取扱量が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、インテリアやアパレルの荷動き低下により流通加工業務が減少したこと、新たな取扱品目に対する作業の標準化に時間を要したことなどから、損失の計上となりました。

その結果、営業収益は、122億52百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント損失は、44百万円（前年同期はセグメント利益4億23百万円）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の22.7%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、通販関連の保管面積が拡大したこと、前連結会計年度に開設した拠点を中心に新規得意先の保管業務等を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益に

つきましては、新規拠点の開設により一時的に倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、125億47百万円（前連結会計年度比6.2%増）、セグメント利益は、9億31百万円（同19.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.3%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、国際貨物の荷動き停滞に伴い国内外で輸出入関連事業が縮小したこと、施工関連事業および海外における旅客自動車運送事業が低調に推移したことなどから、減収となりました。セグメント利益につきましては、引越移転事業において前連結会計年度中に実施した営業拠点の移転により固定費が低減したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、56億90百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益は、6億56百万円（同14.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の10.5%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び営業未収入金が3億70百万円および前払金が4億57百万円増加したこと等により、129億13百万円（前連結会計年度末比6億76百万円増）となりました。固定資産は、有形固定資産が19億93百万円、退職給付に係る資産が6億93百万円および敷金及び保証金が5億92百万円増加したこと等により292億53百万円（前連結会計年度末比32億60百万円増）となりました。これらにより、総資産は421億67百万円（前連結会計年度末比39億36百万円増）となりました。

流動負債は、短期借入金が8億77百万円およびリース債務が1億98百万円増加したこと等により145億53百万円（前連結会計年度末比10億5百万円増）となりました。固定負債は、長期借入金が9億22百万円、リース債務が10億59百万円および資産除去債務が2億58百万円増加したこと等により157億88百万円（前連結会計年度末比22億96百万円増）となりました。これらにより、負債合計は303億41百万円（前連結会計年度末比33億2百万円増）となりました。

純資産は、利益剰余金が3億44百万円およびその他の包括利益累計額が2億97百万円増加したこと等により、118億25百万円（前連結会計年度末比6億34百万円増）となり、自己資本比率は27.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億87百万円減少し、当連結会計年度末は27億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億87百万円（前連結会計年度比13億29百万円減）となりました。これは主に売上債権の増加額が4億19百万円および法人税等の支払額が5億54百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が8億62百万円および減価償却費が18億54百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億69百万円（前連結会計年度は11億10百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が17億99百万円および敷金及び保証金の差入による支出が6億78百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、9億61百万円（前連結会計年度は12億25百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が41億22百万円あったものの、長期借入れによる収入が52億45百万円あったことによるものであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	29.2	28.9	28.3	29.0	27.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	11.2	11.2	10.8	13.2	12.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	1,092.8	1,451.4	1,368.7	722.0	1,719.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	10.2	10.2	18.5	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みからの回復が期待されるものの、感染症の収束時期を見通せず、再拡大した場合には経済活動が抑制される懸念もあることから、見極めの難しい状況が続くものと想定されます。

当社グループにおきましては、引き続き徹底した感染症対策に取り組み、従業員の安全確保に十分配慮しながら、物流事業者としての責務を果たすべく事業活動を進めてまいります。

2022年3月期の業績につきましては、営業収益は、新設拠点が稼働を開始することに加え、国内外の主要な得意先における荷動きの回復を見込んでいることから、増収となる見通しであります。営業利益は、営業収益の拡大に伴う利益の増加、作業改善や自動化・省人化設備の導入等による作業効率化の進展により増益を見込むものの、新規拠点の立ち上げ時のコスト負担等により、微増に留まる見通しであります。経常利益は、営業外収益の減少により減益となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の減少等により増益となる見通しであります。

[2022年3月期業績見通し]

営業収益・・・・・・・・・・・・・・・・・・56,000百万円（前連結会計年度比3.8%増）

営業利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 850百万円（同0.5%増）

経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 800百万円（同8.0%減）

親会社株主に帰属する当期純利益・・・・ 480百万円（同5.7%増）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であります。内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき40円を予定しております。なお、2020年9月30日を基準日として1株につき中間配当金40円を実施しており、当期の年間配当金につきましては、1株につき80円となる予定であります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき80円（中間配当金40円、期末配当金40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くが、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も乏しいこと及びIFRS適用の体制整備の負担等を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,743,062	3,399,004
受取手形及び営業未収入金	6,926,764	※6 7,297,151
たな卸資産	※4 109,124	※4 89,746
前払金	31,234	488,970
前払費用	1,023,393	1,115,108
その他	404,654	524,922
貸倒引当金	△1,172	△1,029
流動資産合計	12,237,061	12,913,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,161,784	※2 15,904,219
減価償却累計額	△11,613,048	△11,947,977
建物及び構築物 (純額)	3,548,736	3,956,241
機械装置及び運搬具	4,692,608	4,656,126
減価償却累計額	△3,398,867	△3,333,848
機械装置及び運搬具 (純額)	1,293,740	1,322,277
工具、器具及び備品	928,828	1,161,373
減価償却累計額	△668,878	△760,106
工具、器具及び備品 (純額)	259,949	401,267
土地	※2 6,466,972	※2 6,516,130
リース資産	8,910,800	10,925,999
減価償却累計額	△3,869,227	△4,539,370
リース資産 (純額)	5,041,572	6,386,628
建設仮勘定	185,668	207,943
有形固定資産合計	16,796,641	18,790,488
無形固定資産	※2 972,298	※2 942,450
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,037,038	※1 1,149,962
長期前払費用	208,454	143,392
退職給付に係る資産	561,771	1,255,308
繰延税金資産	135,078	67,692
敷金及び保証金	5,849,518	6,442,143
その他	511,115	536,556
貸倒引当金	△78,492	△74,415
投資その他の資産合計	8,224,483	9,520,639
固定資産合計	25,993,422	29,253,578
資産合計	38,230,484	42,167,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,017,334	3,172,597
短期借入金	※2, ※5 2,923,680	※2, ※5 3,800,700
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,674,511	※2 3,853,794
リース債務	876,400	1,075,354
未払費用	1,303,366	1,178,209
未払法人税等	383,252	155,479
賞与引当金	370,136	406,167
その他	999,196	911,386
流動負債合計	13,547,878	14,553,689
固定負債		
長期借入金	※2 6,720,929	※2 7,643,881
リース債務	4,699,309	5,758,948
繰延税金負債	2,857	236,608
役員退職慰労引当金	198,239	213,629
退職給付に係る負債	204,332	235,031
資産除去債務	204,179	462,799
長期預り保証金	※2 1,434,377	※2 1,224,487
その他	27,533	12,852
固定負債合計	13,491,758	15,788,239
負債合計	27,039,637	30,341,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	5,222,449	5,566,938
自己株式	△37,283	△37,498
株主資本合計	11,521,193	11,865,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,234	97,889
為替換算調整勘定	△543,243	△772,182
退職給付に係る調整累計額	62,948	535,022
その他の包括利益累計額合計	△437,060	△139,270
非支配株主持分	106,714	99,327
純資産合計	11,190,846	11,825,523
負債純資産合計	38,230,484	42,167,452

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	52,767,949	53,963,117
営業原価	49,117,665	50,623,575
営業総利益	3,650,284	3,339,542
販売費及び一般管理費		
人件費	1,568,468	1,587,622
(うち賞与引当金繰入額)	36,504	38,387
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	24,454	15,390
(うち退職給付費用)	27,114	32,104
旅費及び交通費	123,658	76,593
交際費	64,187	30,961
広告宣伝費	17,561	16,546
施設使用料	136,744	138,290
減価償却費	41,894	52,134
租税公課	151,194	139,961
募集費	19,112	18,234
支払手数料	239,952	256,823
貸倒引当金繰入額	△188	△27
その他	174,267	176,887
販売費及び一般管理費合計	2,536,853	2,494,026
営業利益	1,113,430	845,515
営業外収益		
受取利息	30,106	17,494
受取配当金	8,999	8,132
受取手数料	14,500	11,068
持分法による投資利益	45,386	69,778
違約金収入	40,105	—
営業譲渡益	28,000	—
その他	95,834	78,818
営業外収益合計	262,933	185,293
営業外費用		
支払利息	139,347	144,534
為替差損	4,852	3,764
その他	7,216	13,256
営業外費用合計	151,416	161,555
経常利益	1,224,948	869,253
特別利益		
固定資産売却益	※1 111,302	※1 106,938
受取損害賠償金	—	7,129
特別利益合計	111,302	114,068
特別損失		
固定資産除売却損	※2 38,950	※2 4,911
投資有価証券評価損	30,799	16,155
減損損失	※3 191,442	※3 98,510
その他	21,709	949
特別損失合計	282,901	120,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,053,349	862,795
法人税、住民税及び事業税	442,366	331,272
法人税等調整額	△9,652	72,337
法人税等合計	432,713	403,609
当期純利益	620,635	459,185
非支配株主に帰属する当期純利益	8,406	5,226
親会社株主に帰属する当期純利益	612,229	453,958

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	620,635	459,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,547	54,309
為替換算調整勘定	△25,945	△218,428
退職給付に係る調整額	△175,535	472,074
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,922	△18,416
その他の包括利益合計	※ △228,951	※ 289,538
包括利益	391,684	748,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392,368	751,748
非支配株主に係る包括利益	△683	△3,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	4,719,692	△37,215	11,018,504
当期変動額					
剰余金の配当			△109,472		△109,472
親会社株主に帰属する当期純利益			612,229		612,229
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	502,756	△68	502,688
当期末残高	3,145,955	3,190,072	5,222,449	△37,283	11,521,193

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	67,136	△531,127	238,483	△225,507	109,727	10,902,725
当期変動額						
剰余金の配当						△109,472
親会社株主に帰属する当期純利益						612,229
自己株式の取得						△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,901	△12,115	△175,535	△211,553	△3,013	△214,566
当期変動額合計	△23,901	△12,115	△175,535	△211,553	△3,013	288,121
当期末残高	43,234	△543,243	62,948	△437,060	106,714	11,190,846

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,072	5,222,449	△37,283	11,521,193
当期変動額					
剰余金の配当			△109,469		△109,469
親会社株主に帰属する当期純利益			453,958		453,958
自己株式の取得				△215	△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344,489	△215	344,274
当期末残高	3,145,955	3,190,072	5,566,938	△37,498	11,865,467

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,234	△543,243	62,948	△437,060	106,714	11,190,846
当期変動額						
剰余金の配当						△109,469
親会社株主に帰属する当期純利益						453,958
自己株式の取得						△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,654	△228,939	472,074	297,789	△7,386	290,402
当期変動額合計	54,654	△228,939	472,074	297,789	△7,386	634,677
当期末残高	97,889	△772,182	535,022	△139,270	99,327	11,825,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,053,349	862,795
減価償却費	1,714,762	1,854,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,392	3,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,046	38,269
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,966	15,390
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△85,894	19,188
受取利息及び受取配当金	△39,106	△25,627
支払利息	139,347	144,534
持分法による投資損益(△は益)	△45,386	△69,778
為替差損益(△は益)	8,132	8,370
固定資産売却損益(△は益)	△111,302	△103,435
固定資産除却損	38,950	1,408
減損損失	191,442	98,510
投資有価証券評価損益(△は益)	30,799	16,155
売上債権の増減額(△は増加)	△252,239	△419,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,361	15,635
仕入債務の増減額(△は減少)	255,263	181,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	58,251	△122,868
その他	△34,751	△562,819
小計	2,931,877	1,954,361
利息及び配当金の受取額	45,606	32,141
利息の支払額	△141,342	△145,030
法人税等の支払額	△219,119	△554,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617,022	1,287,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,582	54,338
有形固定資産の取得による支出	△1,343,255	△1,799,262
有形固定資産の売却による収入	570,404	205,543
無形固定資産の取得による支出	△80,688	△32,095
長期前払費用の取得による支出	△37,746	△49,263
敷金及び保証金の差入による支出	△285,927	△678,156
敷金及び保証金の回収による収入	22,208	62,498
預り保証金の返還による支出	△21,848	△272,114
預り保証金の受入による収入	75,603	63,785
その他	△4,146	△24,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,978	△2,469,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,070	879,600
長期借入れによる収入	3,508,312	5,245,462
長期借入金の返済による支出	△3,725,510	△4,122,961
リース債務の返済による支出	△829,757	△926,529
配当金の支払額	△109,372	△109,278
非支配株主への配当金の支払額	△2,330	△4,362
その他	△68	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,797	961,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,423	△67,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	276,822	△287,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,625	3,058,448
現金及び現金同等物の期末残高	3,058,448	2,770,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「リサイクル材売却収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「リサイクル材売却収入」に表示していた30,789千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券	768,751千円	813,613千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	734,461千円	700,710千円
土地	3,150,304	3,150,304
無形固定資産(借地権)	421,160	421,160
合計	4,305,926	4,272,175

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	2,230,000千円	2,980,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,379,922	2,285,101
長期借入金	4,267,486	4,304,887
長期預り保証金	399,475	164,689
合計	9,276,883	9,734,677

3. 偶発債務

福岡ロジテム(株)において、次の会社と定期建物賃貸借契約を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務について連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
溝江建設(株) (賃料支払等債務)	月額賃料 13,741千円	月額賃料 13,741千円

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品	82,520千円	56,241千円
貯蔵品	26,603	33,504

※5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム(株)、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額	5,086,268千円	5,985,604千円
借入実行残高	2,880,000	3,780,000
差引額	2,206,268	2,205,604

※6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形	－千円	319,927千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	52,667千円	－千円
機械装置及び運搬具	58,635	106,492
工具、器具及び備品	－	445
合計	111,302	106,938

※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	35,496千円	689千円
機械装置及び運搬具	211	680
工具、器具及び備品	128	729
リース資産	3,114	2,769
無形固定資産	－	42
合計	38,950	4,911

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県比企郡	事業用資産	建物及び構築物、 機械及び装置等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	33,899千円
機械及び装置	155,821千円
ソフトウェア	1,722千円
合計	191,442千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場所	用途	種類
埼玉県鶴ヶ島市 横浜市瀬谷区	事業用資産	建物及び構築物、 リース資産等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

倉庫設備の仕様変更により、将来の使用見込がなく廃棄することが見込まれる冷媒冷蔵庫等の事業用資産および収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった事業用資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該撤去費用および減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	94,708千円
機械及び装置	43千円
工具、器具及び備品	294千円
リース資産	3,463千円
合計	98,510千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産グルーピングを行っています。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却や転用が困難な資産については零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△64,817千円	62,241千円
組替調整額	30,799	12,500
税効果調整前	△34,018	74,741
税効果額	10,470	△20,432
その他有価証券評価差額金	△23,547	54,309
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17,637	△218,428
組替調整額	△8,307	-
税効果調整前	△25,945	△218,428
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	△25,945	△218,428
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△192,032	704,216
組替調整額	△60,973	△23,798
税効果調整前	△253,006	680,418
税効果額	77,470	△208,344
退職給付に係る調整額	△175,535	472,074
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4,394	△18,416
組替調整額	472	-
税効果調整前	△3,922	△18,416
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,922	△18,416
その他の包括利益合計	△228,951	289,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注)	14,909	13	-	14,922
合計	14,909	13	-	14,922

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取りによる増加13株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年3月31日	2019年6月13日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	54,736	40.00	2019年9月30日	2019年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	54,735	利益剰余金	40.00	2020年3月31日	2020年6月15日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,383,310	-	-	1,383,310
合計	1,383,310	-	-	1,383,310
自己株式				
普通株式 (注)	14,922	45	-	14,967
合計	14,922	45	-	14,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加45株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	54,735	40.00	2020年3月31日	2020年6月15日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	54,733	40.00	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月26日 取締役会(予定)	普通株式	54,733	利益剰余金	40.00	2021年3月31日	2021年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,743,062千円	3,399,004千円
預入期間が3か月超の定期預金	△624,613	△628,066
預入期間が3か月超の定期積金	△60,000	-
現金及び現金同等物	3,058,448	2,770,937

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,818,273	12,173,019	11,811,536	46,802,828	5,965,120	52,767,949	—	52,767,949
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	25,878	25,878	—	25,878	△25,878	—
計	22,818,273	12,173,019	11,837,414	46,828,706	5,965,120	52,793,827	△25,878	52,767,949
セグメント利益	1,493,080	423,826	1,156,433	3,073,340	575,380	3,648,720	△2,535,290	1,113,430
セグメント資産	7,202,438	3,126,498	19,299,073	29,628,010	1,797,875	31,425,886	6,804,597	38,230,484
その他の項目								
減価償却費	512,763	101,880	898,560	1,513,203	159,664	1,672,868	41,894	1,714,762
減損損失	—	1,722	189,720	191,442	—	191,442	—	191,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	742,998	344,274	629,894	1,717,167	301,344	2,018,511	65,952	2,084,464

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,535,290千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,804,597千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,472,584	12,252,326	12,547,493	48,272,404	5,690,713	53,963,117	—	53,963,117
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	27,858	27,858	—	27,858	△27,858	—
計	23,472,584	12,252,326	12,575,352	48,300,263	5,690,713	53,990,976	△27,858	53,963,117
セグメント利益又は損失(△)	1,795,489	△44,511	931,187	2,682,166	656,217	3,338,383	△2,492,867	845,515
セグメント資産	7,579,053	3,338,290	21,708,597	32,625,942	1,468,637	34,094,580	8,072,872	42,167,452
その他の項目								
減価償却費	590,189	123,827	919,246	1,633,263	168,763	1,802,026	52,134	1,854,160
減損損失	—	639	97,871	98,510	—	98,510	—	98,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	930,971	184,884	2,590,193	3,706,050	182,503	3,888,553	258,719	4,147,273

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,492,867千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,072,872千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
45,458,743	4,867,139	2,442,067	52,767,949

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の区分に属する主な国又は地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	その他	合計
15,028,821	1,767,819	16,796,641

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	6,736,155	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
47,622,602	4,230,683	2,109,832	53,963,117

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2、その他の区分に属する主な国又は地域
中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,603,694	2,186,794	18,790,488

(注) その他の区分に属する主な国又は地域
ベトナム、中国、その他アジア諸国

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	9,033,749	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	8,100.14円	8,569.63円
1株当たり当期純利益金額	447.41円	331.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	612,229	453,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	612,229	453,958
期中平均株式数(株)	1,368,398	1,368,345

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,190,846	11,825,523
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	106,714	99,327
(うち非支配株主持分(千円))	(106,714)	(99,327)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,084,132	11,726,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,368,388	1,368,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。